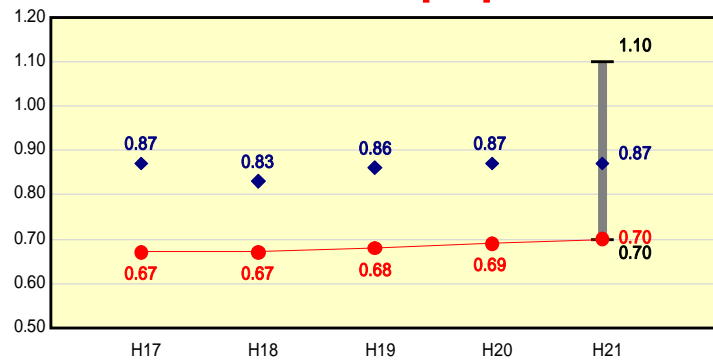


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

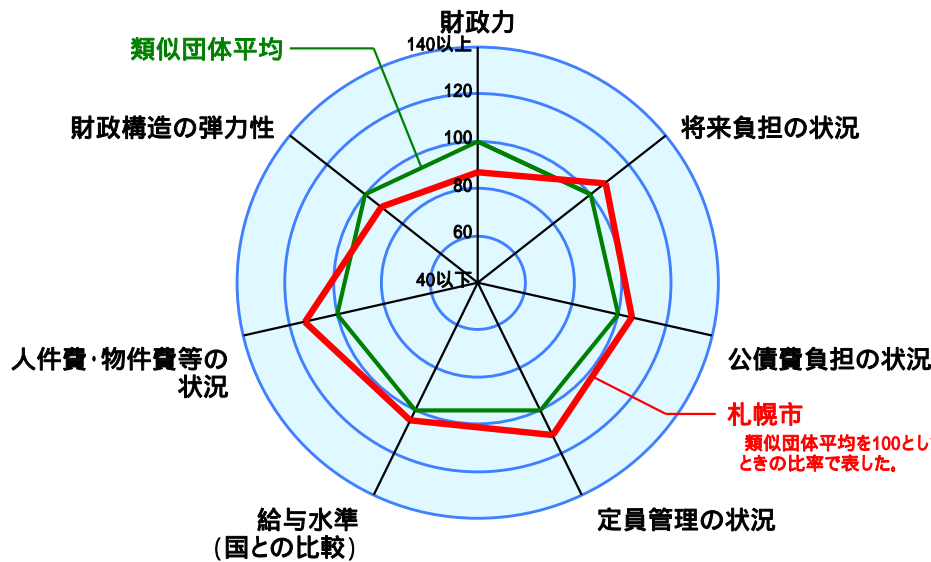
財政力指数 [0.70]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 17/18
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

人口	1,891,494	人(H22.3.31現在)
面積	1,121.12	km ²
標準財政規模	417,356,599	千円
歳入総額	828,617,450	千円
歳出総額	826,666,999	千円
実質収支	480,006	千円

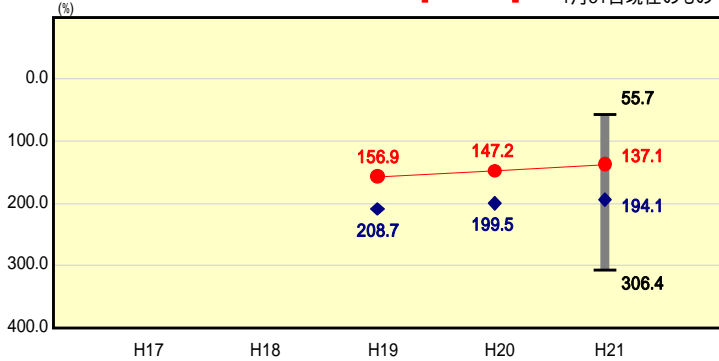


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [137.1%]

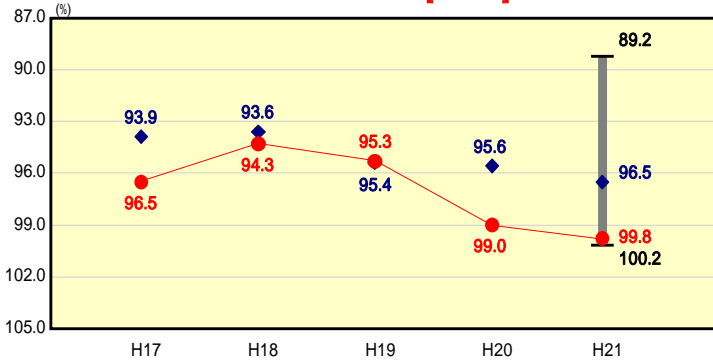
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 7/18
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4

財政構造の弾力性

経常収支比率 [99.8%]

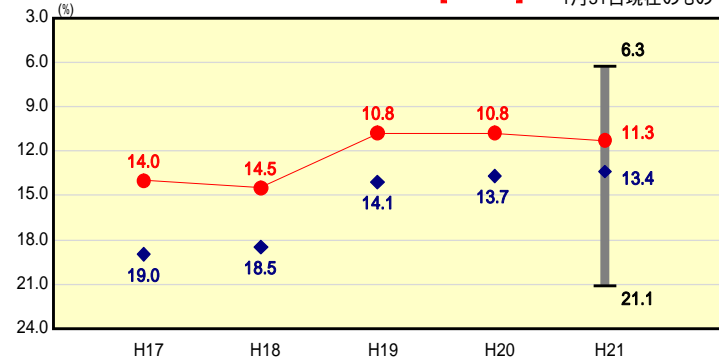


類似団体内順位 16/18
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.3%]

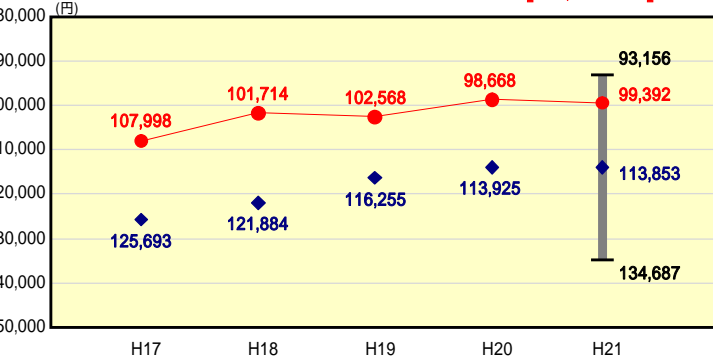
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 6/18
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,392円]

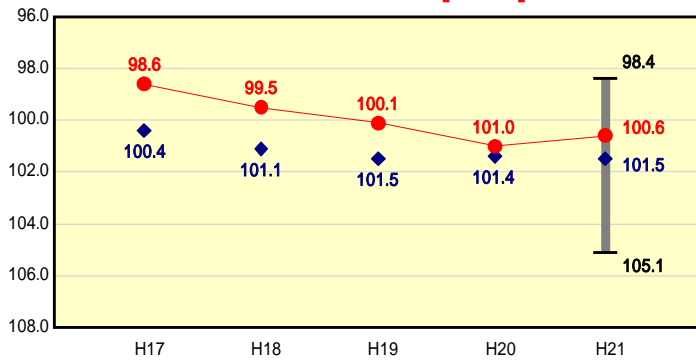


類似団体内順位 2/18
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

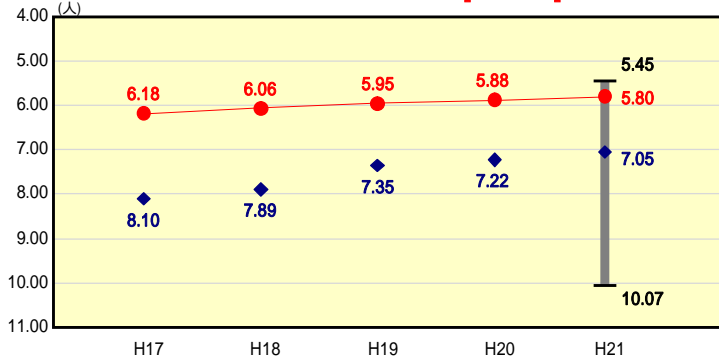
ラスパイレス指数 [100.6]



類似団体内順位 6/18
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.80人]



類似団体内順位 3/18
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

分析欄

【財政力指数】
消費型都市であることにより財政基盤が弱く、類似団体内17位となっている。財政基盤の強化に向けては、税収確保と滞納解消の取組みを推進するとともに、新たな産業の創出などにより経済活性化につなげていく。

【経常収支比率】
類似団体内16位とあるが、市債の発行手数料の削減のために減債基金を活用した借換債の発行抑制を行っており、この影響を除いた場合の経常収支比率は97.4%で、類似団体内11位となる。平成19年12月策定の「札幌市行政財政改革プラン」に基づいて、市債残高の削減や人件費の見直しを実施したものの、不況に伴って扶助費が増加していることや市税・地方譲与税などが減少していることにより高い水準で推移している。
今後も引き続き、行政改革に取り組み、財政構造の弾力性向上に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
維持補修費には、類似団体ではほとんど行われていない多額の除雪費が含まれているものの、人口1人当たりの人件費・物件費及び維持補修費の合計額では、類似団体内2番目に低くなっている。これは、人件費、物件費が低いことが要因であり、特に人件費は、類似団体平均を大幅に下回っている。

【ラスパイレス指数】
札幌市においては、市内民間企業の給与水準との均衡を維持するため、人事委員会勧告に基づく給与の改定を行っており、ラスパイレス指数は類似団体平均101.5を下回る100.6(類似団体内で低い方から6番目)となっている。

【将来負担比率】
市債の償還を進めて市債残高が減少していることや、職員定数の見直しを進めてきたことで退職手当の負担見込み額が減少したことなどにより、類似団体平均194.1を下回る137.1(類似団体内で低い方から7番目)となっている。

【実質公債費比率】
過去からの起債抑制策により、類似団体平均を下回っている。今後とも将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

【人口千人当たり職員数】
事務の委託化や効率化により、職員数の見直しに努めており、類似団体内3番目に低くなっている。